

リバウンド局面の日経平均と債券市場からのシグナル

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

円安が日経平均に追い風となる

昨日の日経平均は前日比+70円(+0.2%)の2万8110円であった。今年3月9日につけた昨年来安値2万4681円からは3429円(13.9%)の上昇である。ウクライナを巡る情勢は依然として混沌とするなかで、欧米株式市場のリバウンドや円安ドル高が日経平均の押し上げに大きく貢献し、日経平均はほぼ年初の価格に戻る形となった。足元のウクライナ情勢は2014年のクリミア併合時よりも状況は深刻化しているため、日経平均へのマイナス影響はより大きくなることも懸念された。年初から今までの日経平均の値動きは、下落のスピード、下落率はクリミア併合時よりも大きなものであったが、リバウンドはより早く、上昇率は大きい。このリバウンドは円安ドル高が要因の一つといえようが、今日のドル円は一時、約6年ぶりの円安をつけている。

債券市場は景気減速を織り込む

足元のインフレ率の高さをみると、5月のFOMCでは0.5%の利上げ、QT(量的引締め)が視野に入る。通常、利上げ局面では景気の後退リスクを伴う。このため、株式市場では景気の減速を警戒していたが、足元では好調な雇用が景気減速を吸収できるとの見方に変化している。これが株式市場を押し上げている。一方で、米国の債券利回りは、足元では短期金利(2年債利回り)と長期金利(10年債利回り)のスプレッド(長期金利と短期金利の差)が急速に縮小している。短期金利と比較して長期金利の上昇が鈍いのは、FFレート(政策金利)の引き上げが景気減速につながる懸念が織り込まれているといえる。まさに楽観的な株式市場と慎重な債券市場を反映しているといえよう。足元では堅調な米国経済を織り込み始めているが、債券市場からのシグナルは注意深く見守る必要がある。

東京市場マーケットデータ

2022/3/24 現在

日経平均	2万8110円
東証1部売買代金	3兆1574億円
時価総額	721兆6171億円
日経平均予想PER	13.5倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.2%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所: Quick

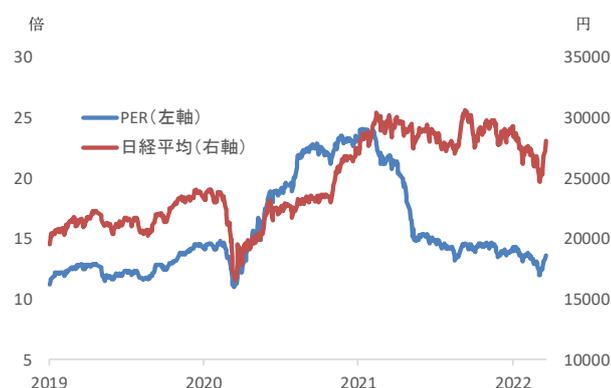
国内株式売買代金ランキング

2022/3/24 現在

	株価前日比
1 日本郵船	▼7.2%
2 レーザーテック	▼0.6%
3 ソフトバンクグループ	1.4%
4 商船三井	▼7.7%
5 川崎汽船	▼9.6%
6 トヨタ	2.9%
7 東京エレクトロン	2.1%
8 ソニーグループ	1.0%
9 三菱UFJHD	▼0.9%
10 任天堂	1.2%

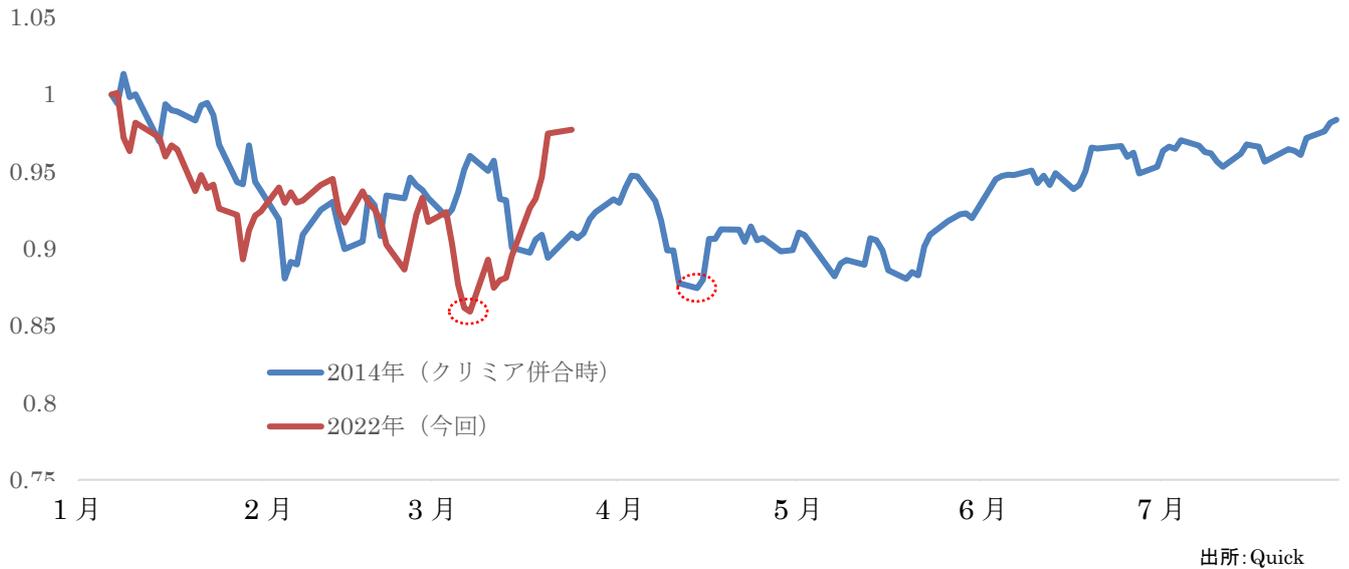
出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

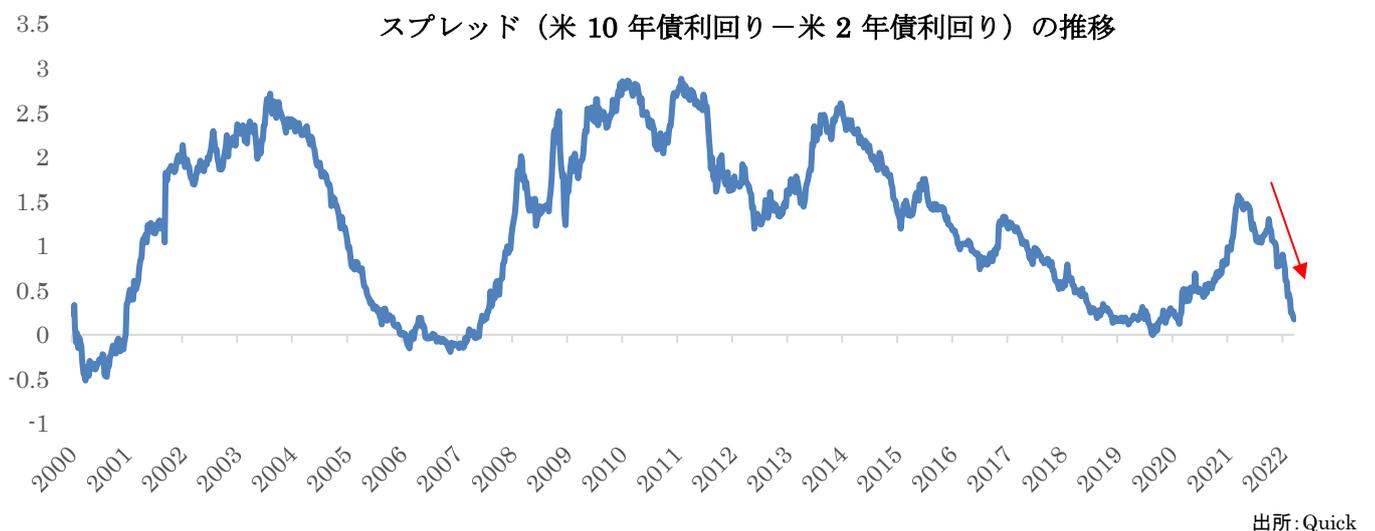
日経平均の推移（年初を1として指数化）



米2年債利回りと米10年債利回りの推移（%）



スプレッド（米10年債利回り－米2年債利回り）の推移



本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

